

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) フジコピアン株式会社		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒 555-0012 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	
本票作成	部署名：フジコピアン株式会社 岡山工場 生産技術部 生産技術一グループ 生産技術チーム				
主たる業種	分類コード	15	業種名：印刷・同関連業		
事業の概要	情報記録媒体の製造販売。当岡山工場では、情報記録媒体のインクリボン・修正テープ・機能性フィルムの製造をしている。従業員数：204人				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山工場		勝田郡勝央町太平台12番地	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 <input checked="" type="checkbox"/> 工場等の数 1 所 <input checked="" type="checkbox"/> 車両台数 (②該当の場合) 台				

温室効果ガス排出量	基準年度(令和元年度)	(令和5)年度排出量	目標年度(令和6年度)
	13,999 t CO ₂	11,157 t CO ₂	13,880 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和5)年度排出量
	①	岡山工場	11,157 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	令和2年度	～	令和6年度	(5箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(5)年度削減実績		目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	2.5 %		3.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
	基準年度生産数量：209百万m ³	基準年度	(5)年度	目標年度
	目標年度生産数量：214百万m ³ 令和5年度生産数量：171百万m ³	66.9 t CO ₂ /百万m ³	65.2 t CO ₂ /百万m ³	64.9 t CO ₂ /百万m ³

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和5年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

省エネ法の管理標準に基づき、エネルギー使用状況を把握しながら計画に盛り込んでいる省エネ設備の更新を着実に実施し温室効果ガス排出量削減に取り組んだ。
 ・令和5年度削減実績2.5%の要因として、昨年度実績と比較して生産数量が約26%減と大幅に落ち込んだのが原因である。
 ・今後とも計画した措置を確実に実施し追加の削減対策を検討する。

【推進体制】

岡山工場省エネルギー推進組織（総括責任者：岡山工場長 担当部署：生産技術チーム）
 体制：ユーティリティー点検・設備点検（日常・定期）による設備更新 ISO14001の取得：2004年4月30日
 ISO取得により品質中心の会議体から環境も考慮した環境・品質会議に改め、環境に関する協議を進めることとした。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
岡山工場	（令和5年度実施分） ①受変電設備更新による損失量の低減：30 t/年 ②照明器具LED化更新による削減：42 t/年 ③蒸気配管保温の強化による削減：10 t/年 ④外壁塗装改修工事（遮熱塗料の使用）による削減：24 t/年 ⑤ドレンリフター設置による削減：37 t ⑥熱媒ボイラー更新（重油→LNG）：259 t/年 ⑦給・排気換気設備の見直し：42 t/年 （今後実施予定分） ①受変電設備更新による損失量の低減：30 t/年（令和5年度） ②蒸気配管保温の強化による削減：10 t/年（令和2年度～） ③外壁塗装改修工事（遮熱塗料の使用）による削減：24 t/年（令和2年度～） ④熱媒ボイラー更新：2基（重油→LNG）：259 t/年（令和8年） ⑤ドレンリフター設置による削減：37 t/年（令和6年～） ⑥照明器具LED化更新工事：42 t/年（令和4年～） ⑦給・排気換気設備の見直し：42 t/年（令和4年～） ⑧高効率貫流ボイラー更新：（令和7年～） ⑨再エネ特約、クリーン電力の一部購入（令和7年～）

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ①冷房設備更新による電力使用量削減
- ②OA機器の節電とこまめな消灯の徹底（社内会議において節電を促している）
- ③生産設備の電装機器及び空調機器更新
- ④特別高圧受電化による電力監視モニタリングの向上
- ⑤LNGボイラーガス燃料の切替（生産設備用）